

## <セミナー報告> ICA（国際協同組合同盟）連携セミナー

### 第1回「協同組合の役割と規制改革の影響」

（2015年2月12日（木）開催）

### 第2回「持続可能な地域社会づくりに貢献するわが国協同組合」

（2015年3月27日（金）開催）

主催：日本協同組合連絡協議会（JJC） 共催：日本協同組合学会

今春、ICA連携セミナーがJ A共済ビルカンファレンスホールにて2回にわたり開催されました。第1回セミナーでは、ICA連携・調査団の報告として、日本の協同組合が社会で果たす役割の重要性が紹介され、政府が進める規制改革（農協改革）への懸念が示されました。翌月の第2回セミナーでは、持続可能な社会の実現にむけ日本の協同組合が果たすべき役割とその可能性について考えました。本誌では、それぞれのセミナーの講演の概要をお届けします。（文責・編集部）

## 第1回

### 「協同組合の役割と規制改革の影響」

#### 協同組合の役割と協同組合運動の今後の方向

ICA会長 ポーリン・グリーン氏

日本は、驚くべき戦後復興により、世界の誰もがうらやむ豊かで質の高い生活を築き上げました。この過程で日本の協同組合は大きな役割



ポーリン・グリーン氏

を果たしました。現在確立された日本の協同組合の世界からの高い評価は、組合員の様々なニーズに応えることで国民生活を支え、国とともに成長してきた結果なのです。

2011年の東日本大震災の直後、私が被災地を訪れた時に耳にしたのは、協同組合が真っ先に現場に駆けつけてくれたというお話です。日本の協同組合はいち早く被災地に入り、震災直後から復旧・復興の最前線で活動したのです。

国連が2012年を国際協同組合同年としたのは、金融危機や各地で多発するテロ事件など、世界が非常に困難な時期にある中、協同組合の果たす役割を評価し、期待したからです。

現在、ICAには世界約100か国の協同組合が加盟しており、組合員は10億人を超えています。これだけを見ても協同組合が世界に大変な影響力を持つことがわかります。

ローマ・カトリック教会のフランシスコ法王は、世界のリーダーに向けて、「グローバル経済の中に人間を復帰させなければならない」と呼びかけました。私は、協同組合こそが、これを成し得ると信じています。

しかし、私は、昨年、信じられない話を聞きました。日本政府が規制改革の名のもとに協同組合を解体しようとしています。この原因は、世界の例から判断すると、政府が協同組合のことを理解していないためだと考えられます。

ICAはこのような動きに対し、声明を発表し、連携・調査団を派遣しましたが、これからも日本の協同組合の支援を継続していきます。

#### ICA連携・調査団の報告と日本の協同組合の役割

ICA理事 ジャン＝ルイ・バンセル氏

ICAは、昨年、日本の規制改革（農協改革）

の状況を調査するため、連携・調査団を日本に派遣しました。

私はこの一員として日本を訪れ、農村地域のJAを視察しました。そこで、私が見たのは、葬祭事業など地域において「ゆりかごから墓場まで」という言葉がふさわしい組合員へのケアを実践している協同組合の姿でした。私はこのことを報告書に記しました。現在、ICAはこの報告書の内容を踏まえ、日本の協同組合への支援と連携を進めています。本日はその一部をご紹介します。

まずは、ICAの役割をご理解ください。ICAが担うのは、国の政策に干渉することではなく、各国の協同組合がその国の政府と連携がとれるようサポートする役割です。

今回、日本政府が進めようとしている規制改革（農協改革）は、協同組合原則のうちの3つの原則、すなわち、＜第2原則：組合員による民主的管理＞、＜第4原則：自治と自立＞、＜第7原則：コミュニティへの関与＞を侵害するものであるといわざるを得ません。

協同組合は経済における多様性のひとつとして、社会福祉や強靱な経済の構築に貢献しています。協同組合は近代化やイノベーションに矛盾するものではなく、近代化のプロセスにおいて中心的役割を果たしている国もあり、これは日本にもあてはまります。日本の皆様は、イギリスなどで起きた「協同組合の株式会社化」がどんな結果を招いたのかを学ぶべきでしょう。組織をどのように変えていくのかは、政府が一方的に決めることではなく、組合員が決めることなのです。

また、協同組合教育が重要になります。教育こそが未来を担います。

今回の政府による農協改革の動きは、日本の協同組合関係者の皆様にとって、大きな試練ですが、同時に協同組合が本当に人に根ざしていることを実証できる大きなチャンスとも言えます。皆様が最善の道を進まれることを祈っています。

## 日本協同組合学会はこう考える

日本協同組合学会会長 柳沢 敏勝氏

本日は、政府による規制改革（農協改革）の動きに対して、昨年の日本協同組合学会の総会で採択した特別決議文についてお話しします。特別決議文の要点は3つです。

1点目は、閣議決定をみると政府が協同組合そのものを理解していないのではないかという疑念です。これは単に農協だけではなく、日本の協同組合全体に関わる重大事項として学会は受け止めています。

2点目は、法律を変えることによって自主的な自治組織の形態を強制的に変更させる政府の手法は、長年ICAで積み重ねた議論の結果である協同組合原則に逆行するものと考えています。

3点目は、協同組合に対する国際社会の期待の高まりに対して、日本政府は逆行しているとの危惧です。国際社会では、協同組合の価値や役割に高い評価と期待が寄せられています。しかし、日本では世界中で貧困や格差拡大の原因となっている競争がもてはやされており、協同組合にとって代わるものとして、株式会社が挙げられています。株式会社は経済的、社会的、環境的など総合的にみて、効率的な生産ができるのか、持続可能な発展ができるのかと改めて問う必要があります。

最後に、社会に完璧な制度はありません。時代とともに望ましい姿は変わっていきますが、協同組合の存在を尊重することなく、この道以外はないと断言し押し付けるやり方は、協同組合原則を検討する中で、協同組合人に否定され続けたものであることは確かです。このことを我々は胸に留めておきたいと考えています。

（「特別決議・協同組合の自己改革の道を閉ざす政府介入に対するアピール」は日本協同組合学会HP <http://www.coopstudies.com/> 声明文－大会宣言/に掲載）

## 第2回

### 持続可能な地域社会づくりに貢献するわが国協同組合

#### 持続可能な地域社会づくりに果たす日本の協同組合の可能性

ICA理事 ジャン＝ルイ・バンセル氏



ジャン＝ルイ・バンセル氏

本日は、協同組合が持続可能なコミュニティ創りにどう貢献できるかを考えたいと思います。

まずお伝えしたいのは、「協同組合は人ありき」ということです。そ

して、メンバーシップの自由が必須です。組合員は自らの意思で決定し、参加し、関与するのです。関与することでお互いの信頼が生まれます。その信頼が協同組合の要となるのです。

2つ目は、「教育の大切さ」です。教育により組合員が成長し、組合員となっていない一般の人々にも協同組合を理解してもらうための啓発活動ができるのです。

3点目は、「協同組合間の協同」です。優れた協同組合は組織間の連携がなければ生まれませんし、優れた協同組合であれば他の協同組合との新たな連携が自然と生まれます。

最後は、「地域社会への関与」です。人の関与がここでは重要になってきます。激しく変化する世界の中で、私たちは地域社会に根ざして生きています。地域ごとに文化・歴史・法律が違っても、協同組合運動における信頼関係を構築しなければなりません。今、日本の協同組合は厳しい状況に直面していると思います。しかし、私たちのルーツであり、財産でもある「人」を大事にすることで、この困難を乗り越えることができます。

私たち協同組合は、連帯の原則に則ってこれまでやってきました。私たちの経験を共有するとともに、逆に我々も日本の協同組合のアイデアや関与を必要としています。地域、国、そして、国際的なレベルで協同組合運動を見つめ直すよい機会だと思います。

#### 協同組合の持続可能性への貢献

ICA事務局長 チャールズ・グールド氏

国連は、経済がますます不安定になり、格差が拡大する状況において、持続可能な社会の発展が急務であるとしています。ICAではこれを重く受け止め、長期的な視点で戦略を持とうと考えました。その結果が10年計画（ブループリント）です。本日はブループリントに掲げた5つの戦略分野のうち、持続可能性について話します。

ICAが1995年のマンチェスター大会で、協同組合原則を採択した時、新たに第7原則〈コミュニティへの関与〉を加えました。協同組合のルーツはコミュニティにあり、人々の健康・福祉・安全が担保されて初めて協同組合の成功があるのです。また協同組合の活動領域は、経済問題だけ、あるいは環境問題だけというように限定されたものではなく、貧困、ガバナンス、地域コミュニティなど多岐にわたります。さらにはコミュニティをサポートし、逆にサポートを受けるという好循環が生まれます。私はこの好循環を地域の循環だけでなく、グローバルなものにしたいと考えています。

私は、協同組合が持続可能な地域創りの原動力だと確信しています。この先、多くの課題にぶつかるかと思いますが、協同組合の価値をストーリーとして発信していくことが大切です。

#### 持続可能な地域社会づくりに向けた協同組合の革新的取り組み

ICA理事 マーティン・ローリ氏



本日は、世界の協同組合の革新的な取り組みをご紹介します。どうすれば世界の問題を解決できるか、一緒に考えてみたいと思います。

世界の諸問題は、食料、水、エネルギーと実に様々です。これらの問題に取り組む協同組合の存在はますます重要性を増し、どのように水、電力、食料を確保するのか、協同組合モデルに注目が集っています。

協同組合は、再生可能エネルギーの分野で最先端にいます。ドイツでは非常に小さな農業協同組合が太陽光パネルで電力を供給しています。また、イングランド、ウェールズ、スコットランドでは、約20万人が協同組合から再生可能エネルギーで発電した電力の提供を受けています。さらには、ハワイ、コスタリカ、南スーダンでも協同組合が再生可能エネルギーを利用した発電設備の導入を進めていますし、フィリピンやハイチ、そして日本と災害を受けた地域でも復興や地域の強靱化に取り組み、人々の生活を支えています。現在、キューバで協同組合への行政サービスの移管が検討されており、新しい協同組合組織が誕生しています。これまで公務員だった人が協同組合のオーナーとなり、誇りをもって仕事に励んでいます。まだ課題はありますが、協同組合による新しい社会が生まれようとする歴史的瞬間を迎えています。

協同組合の価値は「自助、自己責任、民主制、平等性、公平性、そして連帯」にあり、これらの価値を備えた組織は協同組合の他にはありません。その価値を人々に理解してもらうことが私たちの責任です。人々に協同組合の価値や可能性に気付いてもらうという大きなチャンスが私たちの前にあるのです。

## 持続可能な地域社会づくりのための協同組合連携の取り組み

コンフコーペラティブ（イタリア協同組合総連合）ブリュッセル事務所 エンゾ・ベツィーニ氏

今日は、セクター横断的な業界



団体について、欧州の実例をお話しします。

欧州の各国の協同組合組織の連携を見ると、フランスでは事業分野ごとにセグメント化された「セクターモデル」であるのに対し、イギリスでは事業分野を横断した業界団体（コーペラティブUK）が1分野（生協）の業界団体から発展した「分野横断的なモデル」といえます。そして、イタリアは「統合型モデル」で、イデオロギー別に分かれておりましたが、分野をまたいだ組織がはじめて存在しました。このように国によりタイプが違いますが、ダイナミクスとしては、明らかにセクター間の統合に向かっていくことができます。

欧州では、EUが各国の政策に大きな影響をもっているため、協同組合もヨーロッパの制度に合わせた体制を組まなければなりません。30年かけ7つのセクター別の欧州共同体が設立され、2006年には欧州協同組合本部がつくられました。現在各国協同組合連合会の戦略はあるものの、欧州協同組合としての明確な戦略はできていません。

ICAのグローバルレベルの経験から、分野別組織の経験を持つことは大事ですが、同時に横断的あるいは統合的な組織も重要です。

大きな課題には統一された声を協同組合の特殊性に合わせて理解してもらうべく発信していくことは必要であり、そのためにはより地域的、横断的な統合へ向かうことが必要だと思います。

分野別の利害を乗り越えた国においては革新的なダイナミクスが働き、新しい分野が生まれてくることに繋がっています。

この度のICA連携セミナーの動画および関係資料については、

IYC記念全国協議会サイト

(<http://www.iyc2012japan.coop>)

に掲載されています。